

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	
主要運用対象	ミ リ オ ン ( 従 業 員 積 立 投 資 プ ラ ン ) フィナンシャル ミ ッ ク ス ポ ー ト フ ォ リ オ	ミリオン・インデックスマザーファンド 受益証券およびわが国の金融商品取引所 上場株式の金融関連 株として選定した銘柄 を主要投資対象と します。
	ミ リ オ ン ・ インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち 日経平均株価(225種) に採用されている銘柄 を投資対象とします。
組 入 制 限	ミ リ オ ン ( 従 業 員 積 立 投 資 プ ラ ン ) フィナンシャル ミ ッ ク ス ポ ー ト フ ォ リ オ	マザーファンド受益 証券および株式への 投資には制限を設けません。 また、外貨建資産への 投資は行いません。
	ミ リ オ ン ・ インデックス マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 また、外貨建資産への 投資は行いません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入 と売買益(評価益を含みます。)等の合計額とし、基準価額水準、市況動向等を 勘案して分配します。ただし、分配 対象額が少額の場合には、分配を行わない こともあります。	

## ミリオン(従業員積立投資プラン)

# フィナンシャルミックスポートフォリオ

## 運用報告書(全体版)

第29期

(決算日 2016年11月17日)

受益者のみなさまへ

平素は「ミリオン(従業員積立投資プラン)フィナンシャルミックスポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率					
(第25期) 2012年11月19日	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
	3,273	0	10.5	9,153.20	7.9	92.2		2.5		197
(第26期) 2013年11月18日	5,541	0	69.3	15,164.30	65.7	96.2		—		276
(第27期) 2014年11月17日	5,911	0	6.7	16,973.80	11.9	95.5		—		278
(第28期) 2015年11月17日	6,877	0	16.3	19,630.63	15.7	76.1		16.7		301
(第29期) 2016年11月17日	6,195	0	△ 9.9	17,862.63	△ 9.0	79.0		16.5		270

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年11月17日	円	%	円	%	%	%
	6,877	—	19,630.63	—	76.1	16.7
11月 末	6,809	△ 1.0	19,747.47	0.6	76.1	18.9
12月 末	6,597	△ 4.1	19,033.71	△ 3.0	76.5	18.9
2016年 1月 末	5,992	△12.9	17,518.30	△10.8	76.0	19.3
2月 末	5,348	△22.2	16,026.76	△18.4	77.2	17.1
3月 末	5,620	△18.3	16,758.67	△14.6	76.8	17.2
4月 末	5,558	△19.2	16,666.05	△15.1	77.5	17.1
5月 末	5,761	△16.2	17,234.98	△12.2	77.7	17.3
6月 末	5,109	△25.7	15,575.92	△20.7	76.8	17.6
7月 末	5,532	△19.6	16,569.27	△15.6	77.6	17.2
8月 末	5,691	△17.2	16,887.40	△14.0	78.7	17.0
9月 末	5,510	△19.9	16,449.84	△16.2	77.6	17.1
10月 末	5,864	△14.7	17,425.02	△11.2	78.0	17.0
(期末) 2016年11月17日	6,195	△ 9.9	17,862.63	△ 9.0	79.0	16.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

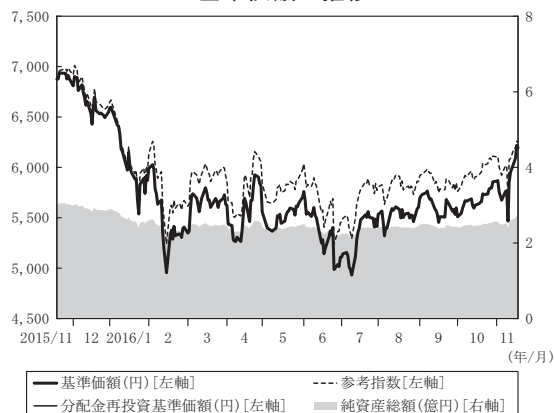
(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月18日～2016年11月17日)

### 1 基準価額と収益分配金

#### (1) 基準価額の推移と主な変動要因

ミリオン(従業員積立投資プラン)  
フィナンシャルミックスポートフォリオ  
基準価額の推移



※参考指数(日経平均株価)は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は、期首6,877円で始まり期末6,195円で終わりました。騰落率は△9.9%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### (上昇要因)

- ・2016年2月中旬から5月にかけて中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・7月から期末にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入、外国株式相場の上昇などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

#### (下落要因)

- ・日銀が2016年1月にマイナス金利政策を発表し、銀行などの金融機関の収益悪化懸念から金融関連株が下落したこと
- ・期首から2016年2月中旬にかけて原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下

落したこと

- ・6月に英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が急落したこと

#### (2) 参考指数との差異

当ファンドは日経平均株価を参考指数として運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は△9.9%となりました。一方、参考指数の騰落率は△9.0%となり、騰落率の差異は△0.9%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

#### (プラス要因)

- ・保有株式に係る配当金を計上したこと(特に2016年3月、9月)

#### (マイナス要因)

- ・日銀が2016年1月にマイナス金利政策を発表し、銀行などの金融機関の収益悪化懸念から組み入れていた金融関連株の騰落率が日経平均株価の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運営上の諸費用を計上したこと

### (3) 収益分配金

当期の収益分配は基準価額の水準等を考慮して見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項 目	第29期 (2015年11月18日～2016年11月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,423

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

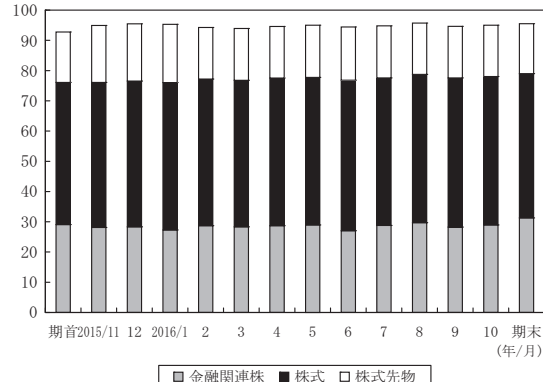
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 2 運用経過

### (1) 運用概況

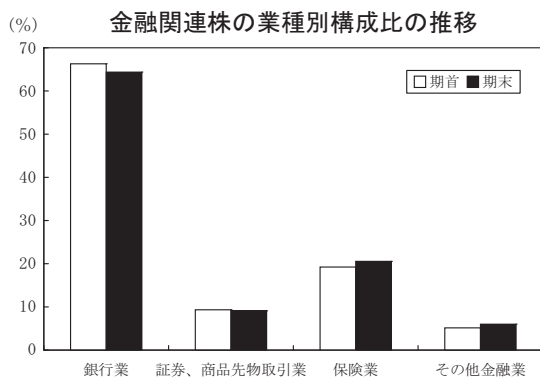
当ファンドは「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通して日経平均株価採用銘柄に投資するとともに、金融関連株として選定した銘柄に直接投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。当期においても追加設定・解約に伴う資産の増減に対して、マザーファンドおよび金融関連株の売買を行うことにより、期を通じて株式の実質的な組入比率を高位に保ちました。金融関連株の組入比率は概ね30％程度の水準を維持し、時価総額、業種構成、信用リスク等を考慮したポートフォリオを継続しました。金融関連株の組入銘柄数は期首、期末ともに13銘柄としました。

(%) 金融関連株・株式組入比率の推移(月末値)



※金融関連株組入比率は、当ファンドで直接投資している株式の組入比率、株式と株式先物の組入比率はマザーファンドにおける組入比率を当ファンドベースに換算した実質組入比率です。

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。



※当ファンドで直接投資している金融関連株の組入総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類です。

(注)当ファンドの株式組入合計額に対する比率。

### 【金融関連株組入上位5銘柄】

期首

銘柄	業種	純資産組入比率(%)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.91
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.40
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.32
東京海上ホールディングス	保険業	2.41
野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.86

期末

銘柄	業種	純資産組入比率(%)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.14
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.04
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.20
東京海上ホールディングス	保険業	2.93
オリックス	その他金融業	1.87

※当ファンドで直接投資している金融関連株のうち、上位5銘柄の期首時点および期末現在における対純資産構成比です。

※業種は東証33業種分類です。

## 3 今後の運用方針

### (1)当ファンドの運用方針

引き続き「ミリオン・インデックスマザーファンド」および金融関連銘柄への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。金融関連株については、概ね30%程度の組入比率を維持し、時価総額、業種構成、信用リスク等を考慮したポートフォリオを継続します。

### (2)ミリオン・インデックスマザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

### (2)ミリオン・インデックスマザーファンドの運用

概況(2015年11月18日～2016年11月17日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

# ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2015年11月18日～2016年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	100 円	1.728 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,782円です。
(投信会社)	(26)	(0.454)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(69)	(1.188)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.007)	
(c) その他費用	1	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.013)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	102	1.758	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2015年11月18日～2016年11月17日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	16 (△ 7)	9,084 ( ー)	ー	ー

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	ー	ー	11,358	11,100

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,084千円	12,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,686千円	439,234千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.12	0.02

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	1,903	3,171	ー	ー	ー	ー
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8	1,892	497				
みずほフィナンシャルグループ	6.9	1,168	169				
東京海上ホールディングス	0.2	728	3,641				
大和証券グループ本社	1	659	659				
野村ホールディングス	1.2	616	513				
オ リ ッ ク ス	0.4	608	1,520				
横 浜 銀 行	1	498	498				
SOMPOホールディングス	0.1	296	2,960				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.1	281	2,811				

(注)金額は受渡し代金。

## ◎利害関係人との取引状況等 (2015年11月18日～2016年11月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀 行 業 (64.4%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	3	1,561
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.9	32.7	22,013
りそなホールディングス	4.2	4.7	2,517
三井住友トラスト・ホールディングス	8	0.8	3,292
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	3.3	13,638
横 浜 銀 行	2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	50.5	57.4	11,359
<b>証券、商品先物取引業 ( 9.1%)</b>			
大和証券グループ本社	3	4	2,638
野村ホールディングス	7.3	8.5	5,042
<b>保 険 業 (20.5%)</b>			
SOMPOホールディングス	0.8	0.9	3,267
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.1	1.2	4,071
東京海上ホールディングス	1.5	1.7	7,937
T&Dホールディングス	1.3	1.5	2,077
<b>そ の 他 金 融 業 ( 6.0%)</b>			
オ リ ッ ク ス	2.5	2.9	5,067
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	< 31.2% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

○親投資信託残高

種 類	期 首 口 数	当 期 口 数	期 末 評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス マザーファンド	181,418	170,059	177,031

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) ミリオン・インデックスマザーファンド全体の当期末受益権口数は(612,425千口)です。



## ◎投資信託財産の構成

2016年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	84,486	31.0
ミリオン・インデックスマザーファンド	177,031	65.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,036	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	272,553	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月17日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	272,553,555
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,730,588
株 式 ( 評 価 額 )	84,486,440
ミリオン・インデックス マザーファンド ( 評 価 額 )	177,031,877
未 収 配 当 金	1,304,650
(B) 負 債	2,105,057
未 払 信 託 報 酬	2,098,070
そ の 他 未 払 費 用	6,987
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	270,448,498
元 本	436,582,318
次 期 繰 越 損 益 金	△166,133,820
(D) 受 益 権 総 口 数	436,582,318口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	6,195円

## ◎損益の状況

自 2015年11月18日  
至 2016年11月17日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,546,238
受 取 配 当 金	2,546,050
受 取 利 息	188
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,039,046
売 買 益	853,936
売 買 損	△ 27,892,982
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,335,932
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 28,828,740
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,968,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△163,273,181
( 配 当 等 相 当 額 )	( 79,836,723)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△243,109,904)
(G) 計 ( D + E + F )	△166,133,820
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	△166,133,820
追 加 信 託 差 損 益 金	△163,273,181
( 配 当 等 相 当 額 )	( 79,836,723)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△243,109,904)
分 配 準 備 積 立 金	25,968,101
繰 越 損 益 金	△ 28,828,740

(注1)当ファンドの期首元本額は439,125,001円、期中追加設定元本額は8,588,384円、期中一部解約元本額は11,131,067円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.6195円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は166,133,820円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(79,836,723円)および分配準備積立金(25,968,101円)より分配対象収益は105,804,824円(10,000口当たり2,423円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ミリオン・インデックスマザーファンド

## 運用報告書

## 第29期

(決算日 2016年11月17日)

「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、2016年11月17日に第29期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価(225種)に連動した収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(第25期) 2012年11月19日	円	%	円	%	%	%	百万円
	505	10.0	9,153.20	7.9	93.4	3.7	488
(第26期) 2013年11月18日	845	67.3	15,164.30	65.7	99.2	—	717
(第27期) 2014年11月17日	963	14.0	16,973.80	11.9	98.7	—	736
(第28期) 2015年11月17日	1,123	16.6	19,630.63	15.7	69.7	24.7	716
(第29期) 2016年11月17日	1,041	△ 7.3	17,862.63	△ 9.0	73.0	25.2	637

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2015年11月17日	円	%	円	%	%	%
	1,123	—	19,630.63	—	69.7	24.7
11月 末	1,129	0.5	19,747.47	0.6	70.0	27.5
12月 末	1,090	△ 2.9	19,033.71	△ 3.0	70.7	27.8
2016年 1月 末	1,007	△10.3	17,518.30	△10.8	70.6	27.9
2月 末	919	△18.2	16,026.76	△18.4	71.7	25.2
3月 末	968	△13.8	16,758.67	△14.6	71.5	25.3
4月 末	960	△14.5	16,666.05	△15.1	71.6	25.1
5月 末	995	△11.4	17,234.98	△12.2	71.8	25.4
6月 末	903	△19.6	15,575.92	△20.7	71.6	25.3
7月 末	960	△14.5	16,569.27	△15.6	72.0	25.4
8月 末	978	△12.9	16,887.40	△14.0	73.2	25.4
9月 末	960	△14.5	16,449.84	△16.2	72.8	25.2
10月 末	1,016	△ 9.5	17,425.02	△11.2	72.9	25.2
(期末) 2016年11月17日	1,041	△ 7.3	17,862.63	△ 9.0	73.0	25.2

(注1) 騰落率は期首比です。

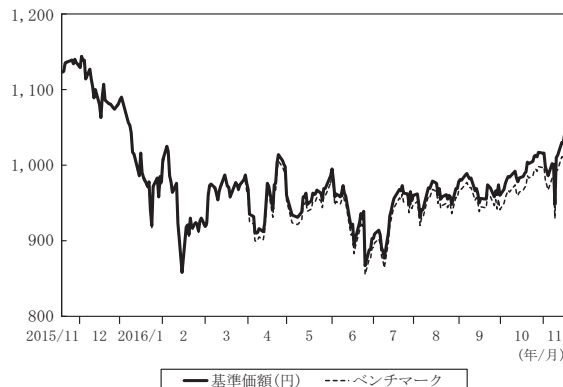
(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

# ◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月18日～2016年11月17日)

## 1 基準価額

### (1) 基準価額の推移と主な変動要因

ミリオン・インデックスマザーファンド  
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(日経平均株価)は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※基準価額とベンチマークが殆ど重なっております。

基準価額は、期首1,123円で始まり期末1,041円で終わりました。騰落率は $\Delta 7.3\%$ でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

#### (上昇要因)

- ・2016年2月中旬から5月にかけて中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・7月から期末にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入、外国株式相場の上昇などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

#### (下落要因)

- ・期首から2016年2月中旬にかけて原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下落したこと
- ・6月に英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が急落したこと

### (2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは日経平均株価をベンチマークとして運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は $\Delta 7.3\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 9.0\%$ となり、騰落率の差異は $+1.7\%$ でした。この差異は主に保有株式に係る配当金を計上したこと(特に2016年3月、9月)が挙げられます。

## 2 運用経過

### 運用概況

当マザーファンドでは日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行いました。当期においては、追加設定および解約に伴う資金の流入出や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え(次頁参照)等に伴い、株式の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。なお、前期末にポートフォリオから除外していたユニチカについては、信用リスクが後退したとの判断から組み入れを再開した一方で、東京電力ホールディングス(旧:東京電力)については非保有を継続しました。また、東芝については当期において財務に対する懸念から一時除外しましたが、同懸念の後退に伴い組み入れを再開しました。この結果、期首に日経平均株価の採用銘柄数より3銘柄少ない222銘柄だった株式の組入銘柄数は、期末においては日経平均株価の採用銘柄数より1銘柄少ない224銘柄としています。

なお、当マザーファンドでは、株式の組み入れについては原則として日経平均株価の採用銘柄を対象に日経平均株価の計算方法に基づいて実施しています。また、同計算方法による株式の投資単位に満たない資金については、日経平均先物を組み入れています。

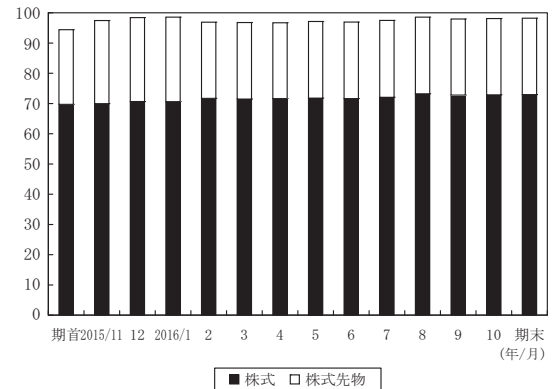
【当期における日経平均株価の構成銘柄の入れ替え】

	除 外	採 用
2016年 3月	横浜銀行	—
2016年 4月	—	コンソルディア・フィナンシャルグループ
2016年 8月	シャープ（※） ユニーグループ・ホールディングス	ヤマハ発動機 ファミリーマート
2016年10月	日本曹達	楽天

(注)実際のポートフォリオにおける売買は、必ずしも上記の銘柄入れ替えと同時期に行っているとは限りません。

※当マザーファンドにおいては信用リスクへの懸念により期首から非保有を継続していました。

(%) 株式・株式先物組入比率の推移(月末値)



※株式・株式先物の組入比率は当マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

### 3 今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え等に対し、株式や日経平均先物の売買を行い、実質株式組入比率は高位を保ちます。

# ◎1千口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2015年11月18日～2016年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0 円	0.013 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.011)	※期中の平均基準価額は990円です。
(b) その他費用	0	0.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.016)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況 (2015年11月18日～2016年11月17日)

### ○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5 (△12)	千円 11,212 ( - )	千株 3	千円 1,687

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 662	百万円 661	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切り捨て。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,899千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	439,234千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1	7,786	7,786	ユニーグループ・ホールディングス	1	1,063	1,063
ヤマハ発動機	1	1,803	1,803	日本曹達	1	423	423
楽天	1	1,337	1,337	東芝	1	199	199
東芝	1	235	235				
ユニチカ	1	49	49				

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等 (2015年11月18日～2016年11月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	株数	当期末 評価額
水産・農林業(0.2%)	千株	千円
日本水産	1	480
マルハニチロ	0.1	283
鉱業(0.1%)		
国際石油開発帝石	0.4	423
建設業(2.8%)		
コムシスホールディングス	1	1,822
大成建設	1	773
大林組	1	1,029
清水建設	1	979
長谷工コーポレーション	0.2	217
鹿島建設	1	757
大和ハウス工業	1	3,087
積水ハウス	1	1,754
日揮	1	1,907
千代田化工建設	1	853
食料品(5.1%)		
日清製粉グループ本社	1	1,561
明治ホールディングス	0.2	1,796
日本ハム	1	2,746
サッポロホールディングス	1	577
アサヒグループホールディングス	1	3,610
キリンホールディングス	1	1,833
宝ホールディングス	1	1,055
キッコーマン	1	3,355
味の素	1	2,091
ニチレイ	1	1,082
日本たばこ産業	1	3,802
繊維製品(0.3%)		
東洋紡	1	160
ユニチカ	1	82
東レ	1	404
パルプ・紙(0.3%)		
王子ホールディングス	1	449
日本製紙	0.1	193
北越紀州製紙	1	620
化学(8.4%)		
クラレ	1	1,568
旭化成	1	980
昭和電工	1	150
住友化学	1	496
日産化学工業	1	3,860
日本曹達	1	—
東ソー	1	717
トクヤマ	1	440
デンカ	1	477
信越化学工業	1	8,328

銘柄	株数	当期末 評価額
三井化学	1	487
三菱ケミカルホールディングス	0.5	351
宇部興産	1	222
日本化薬	1	1,295
花王	1	5,029
富士フイルムホールディングス	1	4,095
資生堂	1	2,891
日東電工	1	7,831
医薬品(7.4%)		
協和発酵キリン	1	1,682
武田薬品工業	1	4,718
アステラス製薬	5	8,065
大日本住友製薬	1	1,861
塩野義製薬	1	5,435
中外製薬	1	3,325
エーザイ	1	7,064
第一三共	1	2,421
石油・石炭製品(0.3%)		
昭和シェル石油	1	1,002
JXホールディングス	1	430
ゴム製品(1.1%)		
横浜ゴム	0.5	976
ブリヂストン	1	4,179
ガラス・土石製品(1.5%)		
旭硝子	1	713
日本板硝子	1	79
日本電気硝子	1	568
住友大阪セメント	1	395
太平洋セメント	1	342
東海カーボン	1	369
TOYO	0.5	2,190
日本碍子	1	2,101
鉄鋼(0.2%)		
新日鐵住金	0.1	238
神戸製鋼所	1	98
ジェイエフイーホールディングス	0.1	164
日新製鋼	0.1	145
大平洋金属	1	361
非鉄金属(1.3%)		
日本軽金属ホールディングス	1	244
三井金属鉱業	1	237
東邦亜鉛	1	429
三菱マテリアル	1	341
住友金属鉱山	1	1,513
DOWAホールディングス	1	821
古河機械金属	1	183
古河電気工業	1	336
住友電気工業	1	1,551



銘柄	株数	当期末 株数	期末 評価額
金 属 製 品 (0.5%)	1	1	627
S U M C O	0.1	0.1	125
東洋製罐グループホールディングス	1	1	2,111
機 械 (5.4%)			
日 本 製 鋼 所	1	0.2	408
オ ー ク マ	1	1	951
アマダホールディングス	1	1	1,252
小 松 製 作 所	1	1	2,487
住 友 重 機 械 工 業	1	1	649
日 立 建 機	1	1	2,303
ク ボ タ	1	1	1,654
荏 原 製 作 所	1	0.2	605
ダ イ キ ン 工 業	1	1	10,460
日 本 精 工	1	1	1,228
N T N	1	1	402
ジ ャ イ テ ク ト	1	1	1,765
日 立 造 船	0.2	0.2	118
三 菱 重 工 業	1	1	479
I H I	1	1	311
電 気 機 器 (17.1%)			
日清紡ホールディングス	1	1	1,065
コ ニ カ ミ ノ ル タ	1	1	979
コ ミ ネ ベ ア	1	1	1,070
日 立 製 作 所	1	1	588
東 芝	1	1	390
三 菱 電 機	1	1	1,592
富 士 電 機	1	1	574
安 川 電 機	1	1	1,756
明 電 舎	1	1	352
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1	1	458
日 本 電 気	1	1	299
富 士 通	1	1	659
沖 電 気 工 業	1	0.1	145
パ ナ ソ ニ ッ ク	1	1	1,032
ソ ニ ー	1	1	3,226
T D K	1	1	7,610
ミ ツ ミ 電 機	1	1	626
ア ル プ ス 電 気	1	1	2,708
パ イ オ ニ ア	1	1	222
横 河 電 機	1	1	1,584
アドバンテス	2	2	3,012
カ シ オ 計 算 機	1	1	1,350
フ ァ ナ ッ ク	1	1	19,550
京 セ ラ	2	2	10,746
太 陽 誘 電	1	1	1,172
SCREENホールディングス	1	0.2	1,340
キ ヤ ノ ン	1.5	1.5	4,671
リ コ ー	1	1	897
東 京 エ レ ク ト ロ ン	1	1	9,934
輸 送 用 機 器 (6.8%)			
デ ン ソ ー	1	1	4,746

銘柄	株数	当期末 株数	期末 評価額
三 井 造 船	1	1	155
川 崎 重 工 業	1	1	325
日 産 自 動 車	1	1	1,021
い す ゞ 自 動 車	0.5	0.5	649
ト ヨ タ 自 動 車	1	1	6,151
日 野 自 動 車	1	1	1,175
三 菱 自 動 車 工 業	0.1	0.1	51
マ ツ ダ	0.2	0.2	341
本 田 技 研 工 業	2	2	6,312
ス ズ キ	1	1	3,711
富 士 重 工 業	1	1	4,320
ヤ マ ハ 発 動 機	—	1	2,539
精 密 機 器 (3.0%)			
テ ル モ ン	2	2	8,010
ニ コ ン	1	1	1,549
オ リ ン パ ス	1	1	3,745
シ ー ズ ン 時 計	1	1	654
そ の 他 製 品 (1.2%)			
凸 版 印 刷	1	1	1,004
大 日 本 印 刷	1	1	1,062
マ ハ	1	1	3,375
電 気 ・ ガ ス 業 (0.2%)			
中 部 電 力	0.1	0.1	156
関 西 電 力	0.1	0.1	106
東 京 瓦 斯	1	1	483
大 阪 瓦 斯	1	1	429
陸 運 業 (2.3%)			
東 武 鉄 道	1	1	530
東 京 急 行 電 鉄	1	1	826
小 田 急 電 鉄	1	0.5	1,072
京 王 電 鉄	1	1	885
京 成 電 鉄	1	0.5	1,249
東 日 本 旅 客 鉄 道	0.1	0.1	954
西 日 本 旅 客 鉄 道	0.1	0.1	648
東 海 旅 客 鉄 道	0.1	0.1	1,782
日 本 通 運	1	1	576
ヤマトホールディングス	1	1	2,300
海 運 業 (0.2%)			
日 本 郵 船	1	1	206
商 船 三 井 船	1	1	283
川 崎 汽 船	1	1	255
空 運 業 (0.1%)			
A N A ホールディングス	1	1	303
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業 (0.3%)			
三 菱 倉 庫	1	1	1,488
情 報 ・ 通 信 業 (11.3%)			
ヤ フ ー	0.4	0.4	164
ト レ ン ド マ イ ク ロ	1	1	4,020
スカパーJ S A Tホールディングス	0.1	0.1	49
日 本 電 信 電 話	0.2	0.2	863
K D D I	6	6	16,857
N T T ド コ モ	0.1	0.1	249

銘柄	株数	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
東宝	0.1	0.1		318
エヌ・ティ・ティ・データ	1	1		5,530
コナミホールディングス	1	1		4,185
ソフトバンクグループ	3	3		20,199
卸売業(2.2%)				
双日	0.1	0.1		28
伊藤忠商事	1	1		1,474
丸紅	1	1		601
豊田通商	1	1		2,703
三井物産	1	1		1,520
住友商事	1	1		1,321
三菱商事	1	1		2,403
小売業(12.1%)				
J.フロントリテイリング	0.5	0.5		772
三越伊勢丹ホールディングス	1	1		1,175
セブン&アイ・ホールディングス	1	1		4,320
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	1		6,770
高島屋	1	1		907
丸井グループ	1	1		1,489
イオン	1	1		1,492
ユニグループ・ホールディングス	1	—		—
ファーストリテイリング	1	1		39,280
銀行業(1.1%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	1		520
新生銀行	1	1		191
あおぞら銀行	1	1		390
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1		673
りそなホールディングス	0.1	0.1		53
三井住友トラスト・ホールディングス	1	0.1		411
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1		413
千葉銀行	1	1		690
横浜銀行	1	—		—
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1		486
静岡銀行	1	1		913
みずほフィナンシャルグループ	1	1		197
証券、商品先物取引業(0.5%)				
大和証券グループ本社	1	1		659
野村ホールディングス	1	1		593
松井証券	1	1		866
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	0.2	0.2		726
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.3	0.3		1,017
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.2	0.2		313
第一生命ホールディングス	0.1	0.1		184
東京海上ホールディングス	0.5	0.5		2,334
T & Dホールディングス	0.2	0.2		277
その他金融業(0.4%)				
クレディセゾン	1	1		1,937
不動産業(1.9%)				
東急不動産ホールディングス	1	1		641
三井不動産	1	1		2,591
三菱地所	1	1		2,167

銘柄	株数	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
東京建物	0.5	0.5		721
住友不動産	1	1		2,944
サービス業(3.4%)				
ディー・エヌ・エー	0.3	0.3		1,069
電通	1	1		5,100
楽天	—	1		1,138
東京ドーム	1	0.5		556
セコム	1	1		8,085
合計	株数・金額	207	197	465,027
	銘柄数<比率>	222	224	<73.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

## ○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225	160	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2016年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	465,027	73.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	172,432	27.0
投 資 信 託 財 産 総 額	637,459	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月17日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	637,459,026
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	162,608,132
株 式 (評価額)	465,027,720
未 収 入 金	9,352,224
未 収 配 当 金	3,080,950
差 入 委 託 証 拠 金	△ 2,610,000
(B) 負 債	7,889
そ の 他 未 払 費 用	7,889
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	637,451,137
元 本	612,425,339
次 期 繰 越 損 益 金	25,025,798
(D) 受 益 権 総 口 数	612,425,339口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,041円

## ◎損益の状況

自 2015年11月18日  
至 2016年11月17日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	8,355,369
受 取 配 当 金	8,350,054
受 取 利 息	4,362
そ の 他 収 益 金	953
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△44,118,582
売 買 益	15,759,380
売 買 損	△59,877,962
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△17,106,664
取 引 益	14,820,120
取 引 損	△31,926,784
(D) 信 託 報 酬 等	△ 97,792
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△52,967,669
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	78,670,610
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 568,722
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 108,421
(I) 計 ( E + F + G + H )	25,025,798
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	25,025,798

(注1) 当親ファンドの期首元本額は638,088,196円、期中追加設定元本額は13,578,722円、期中一部解約元本額は39,241,579円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ442,365,899円、ミリオン(従業員積立投資プラン)フィナンシャルミックスポートフォリオ170,059,440円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0410円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。